

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第152期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今田智久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5118
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 加藤秀典
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5118
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 加藤秀典
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	143,508,802	154,684,469	153,610,447	152,962,221	158,920,607
経常利益 (千円)	2,679,555	4,552,549	3,689,546	4,038,078	4,283,748
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	952,983	3,141,237	2,303,948	2,697,572	3,051,545
包括利益 (千円)	1,397,961	4,075,438	2,514,305	3,890,187	489,703
純資産額 (千円)	17,837,183	21,760,648	24,384,838	28,076,634	28,414,172
総資産額 (千円)	135,178,055	130,299,593	134,278,746	136,883,426	141,086,893
1株当たり純資産額 (円)	582.08	711.52	797.88	921.16	932.88
1株当たり当期純利益 (円)	31.89	105.13	77.11	90.29	102.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.9	16.3	17.8	20.1	19.8
自己資本利益率 (%)	5.7	16.3	10.2	10.5	11.0
株価収益率 (倍)	19.1	5.8	7.9	6.8	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,380,827	11,332,464	13,902,082	3,583,947	6,658,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,465,120	5,634,684	7,077,825	6,424,459	8,098,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,554,464	5,012,680	7,263,559	3,358,838	385,562
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,850,940	4,536,039	4,096,737	4,615,064	3,561,107
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,411 〔2,194〕	4,316 〔2,226〕	4,352 〔2,251〕	4,396 〔2,244〕	4,485 〔2,247〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月31日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	15,335,152	18,554,447	17,215,814	17,077,084	15,621,618
経常利益 (千円)	432,225	1,427,979	764,459	663,363	614,548
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	373,453	1,388,607	530,206	471,047	489,017
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,483,639	7,298,166	7,657,917	8,555,614	8,162,439
総資産額 (千円)	68,710,479	62,888,069	64,481,274	61,802,472	62,663,517
1株当たり純資産額 (円)	183.52	244.25	256.33	286.36	273.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	12.49	46.47	17.74	15.76	16.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	11.6	11.8	13.8	13.0
自己資本利益率 (%)	6.7	21.7	7.0	5.8	5.9
株価収益率 (倍)		13.1	34.3	38.7	37.29
配当性向 (%)		10.7	28.1	31.7	30.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	355 〔11〕	359 〔110〕	386 〔121〕	425 〔140〕	465 〔149〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年5月	駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
大正12年2月	商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
大正12年3月	秋葉鉄道株式会社を合併
昭和4年3月	宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
昭和9年8月	鉄道静岡清水線複線運転開始
昭和18年5月	陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
昭和20年6月	運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
昭和29年5月	子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社静鉄アド・パートナーズ)を設立
昭和31年5月	トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
昭和32年5月	日本平ロープウェイ竣工、営業開始
昭和38年11月	事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
昭和40年4月	子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
昭和41年4月	新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
昭和41年7月	静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
平成11年1月	子会社株式会社静鉄ストアを設立
平成14年5月	子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
平成21年1月	新静岡センター営業終了
平成21年4月	子会社静鉄ターミナル開発株式会社(現、静鉄プロパティマネジメント株式会社)を設立
平成23年10月	新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静鉄タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、静鉄プロパティマネジメント(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車リース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社、ショッピングセンター業は子会社静鉄プロパティマネジメント(株)、不動産管理業は子会社静鉄ファミリーーズ(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

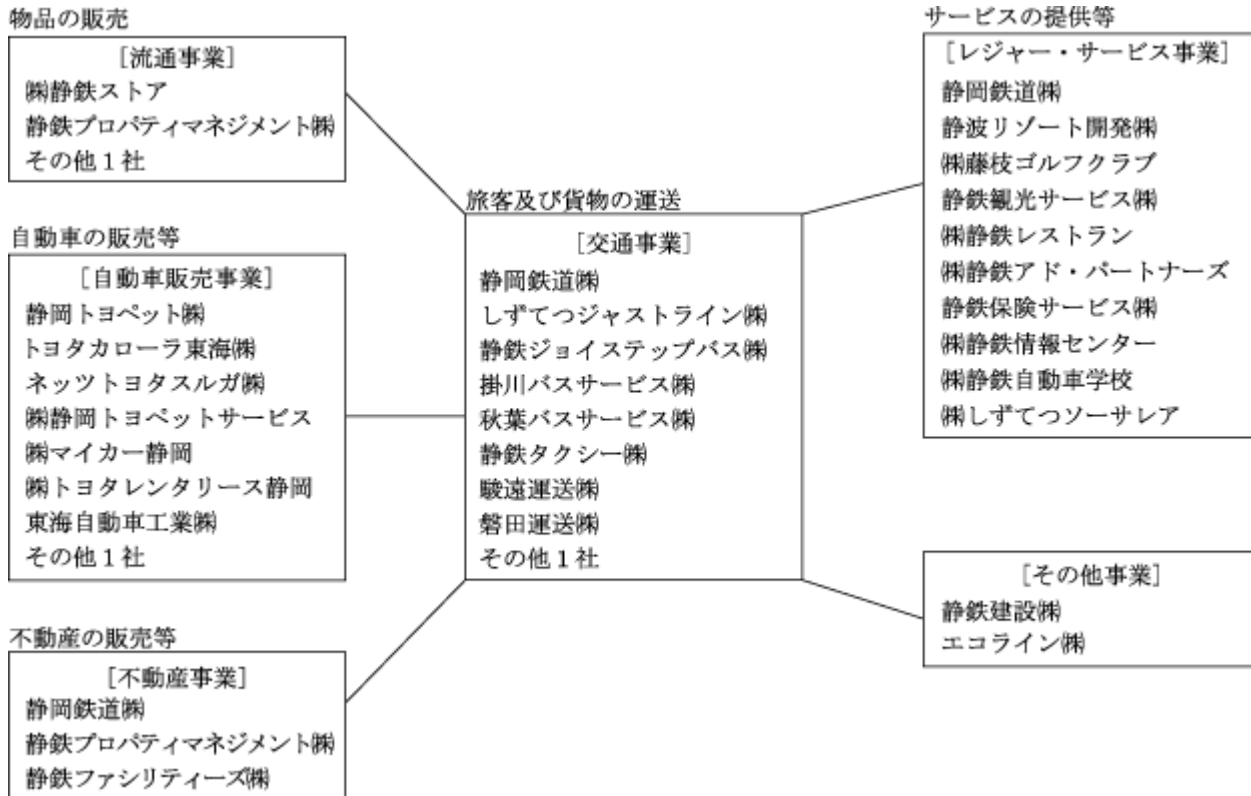
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静鉄観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静波リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄レストラン他5社が行っております。

(6) その他事業

主に静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静鉄建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	95.8 (95.8)	
株静岡ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
トヨタカラー東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付
株静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
株トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
株マイカー静岡	静岡市葵区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株)	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄ファシリティーズ(株)	静岡市葵区	80,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸入
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
㈱藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静岡観光サービス㈱	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 旅行券購入 役員の兼任2名 運転資金借入
㈱静岡レストラン	牧之原市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
㈱静岡アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任2名 運転資金借入
静岡保険サービス㈱	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	85.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入 電算業務委託
㈱静岡情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金借入
㈱静岡自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金貸付
㈱しずてつソーサリア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
静岡建設㈱	静岡市葵区	100,000	その他事業	100.0	諸施設の賃貸 修理等の工事費用 役員の兼任3名 運転資金借入
エコライン㈱	静岡市駿河区	40,000	その他事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任1名 運転資金借入
持分法適用関連会社2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
 5 ㈱静岡ストア、静岡トヨペット㈱及びトヨタカローラ東海㈱につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱静岡ストア	46,913,686	717,474	435,352	945,506	7,944,978
静岡トヨペット㈱	38,062,403	876,259	566,432	4,397,839	26,742,924
トヨタカローラ東海㈱	16,405,008	1,172,548	736,495	5,859,329	18,143,025

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,505 (295)
流通事業	502 (1,435)
自動車販売事業	1,587 (166)
不動産事業	145 (18)
レジャー・サービス事業	594 (311)
その他事業	80 (14)
全社(共通)	72 (8)
合計	4,485 (2,247)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465(149)	39.12	9.55	4,175,049

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	128(10)
不動産事業	95(7)
レジャー・サービス事業	170(124)
全社(共通)	72(8)
合計	465(149)

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,331人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益の改善、雇用や所得環境の好転など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、アジア新興国の経済の下振れ、欧州の政局不安など、わが国の景気を下押しするリスクが懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営ビジョン「GT-100」に基づき、将来にわたり持続的な成長を図るため、さらなる「安全・安心・快適」を追求するとともに、経営効率の一層の向上に取り組み、収益の確保や企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、自動車販売事業の新車販売台数が増加したことや流通事業が好調に推移したことなどから、売上高は1,589億20百万円（前連結会計年度比3.9%増）、経常利益は42億83百万円（前連結会計年度比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億51百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

交通事業

鉄道事業では、新型車両A3000形の第1号車両の運行を平成28年3月に開始いたしました。新型車両は、車体の高強度化や車両情報をモニタリングするシステムを導入したほか、LED照明や高性能モーターの導入などにより現行車両に比べ消費電力を50%以上削減するなど、安全性や環境性能のさらなる向上に取り組みました。また、安全性の向上を目的に、古庄国道跨線橋の耐震補強や静岡清水線の全ての踏切(49箇所)への監視カメラの設置などを実施いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、ドライブレコーダーを全車両へ導入し、録画映像を活用した事故防止研修を実施するなど、安全な交通サービスの提供に努めました。

貸切バス事業の静鉄ジョイステップバスでは、公益社団法人日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、全国の貸切バス事業者の中から180社のみが認定された最高評価の三ツ星認定を取得いたしました。

以上の結果、交通事業の売上高は158億77百万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、掛川店、島田店、田町店、富士吉原店、みずほ店、流通通り店を改装オープンしたほか、料理提案コーナーやイタリアンコーナーの拡充を図り、集客力の向上に取り組みました。また、流通・小売事業の専門誌が主催する「サービス オブ ザ・イヤー2015」のスーパーマーケット部門において、しずてつストア新静岡セノバ店が接客スキルや売り場づくりなどの「おもてなし」について高い評価を受け、全国725店舗の中からグランプリを受賞いたしました。

静鉄プロパティマネジメントでは、「東急ハンズ静岡店」において、年に一度の感謝バーゲン「ハンズメッセ」の開催に加え、地域物産展など各種営業施策を積極的に展開し、収益拡大に努めました。

以上の結果、流通事業の売上高は485億38百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、フルモデルチェンジした「シエンタ」や「プリウス」などを中心に積極的な販売活動を展開したほか、トヨタカローラ東海において、車両メンテナンスなどのパリューチェーンのさらなる強化を図り、収益力の拡大に取り組みました。また、ネットトヨタスルガでは、平成27年8月に本社・長泉店をリニューアルオープンし、キッズコーナーを一新するなど、新規顧客の獲得に努めました。さらに、静岡トヨペットでは、静岡県および静岡県教育委員会の後援のもと、店舗を拠点に県内全域に隠された宝箱を見つけ出す、体験型の宝探しイベントを実施し、お客様との関係性の強化を図りました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、全国のトヨタレンタリース店63社の中から、営業成績や顧客満足度など総合的な観点で特に優れているレンタリース店に贈られる「優秀店賞」をトヨタ自動車より受賞いたしました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は703億39百万円(前連結会計年度比7.3%増)となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、平成28年3月にタワーマンション「マークス・アネシスタワー草薙」(地上27階建・129戸)がJR草薙駅前に完成し、好評のうちに契約完売したほか、静岡市葵区大岩の低層レジデンス「グランアネシス大岩」(地上5階建・28戸)の全戸引渡し完了いたしました。また、平成27年10月より、静岡市葵区北安東において「グランアネシス北安東」(地上4階建・24戸)の販売を開始いたしました。

不動産賃貸事業では、高齢化に対応する新たなビジネスモデルとして、サービス付き高齢者向け住宅「スラージュ馬淵」の賃貸契約を開始いたしました。

ショッピングセンター事業の静鉄プロパティマネジメントでは、新静岡セノバにおいて、増加基調にある訪日外国人客の利便性の向上のため、免税カウンターの新設やフロアガイドの多言語表記など、集客力の強化を図りました。

以上の結果、収益確保に向けた各種営業施策を展開した一方、不動産販売事業におけるマンションの引渡戸数の減少などから、不動産事業の売上高は89億33百万円(前連結会計年度比17.6%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、静鉄ホテルプレジオ静岡駅南において、周辺観光情報をタイムリーに配信する客室用タブレットサービス「ee-TaB*(イータブ・プラス)」を静岡県内で初めて導入するなど、お客様が快適にご利用いただけるサービスの提供に取り組みました。

食堂売店事業の静鉄レストランでは、空港内の売店「f-air(エフ・エアー)」において、富士山静岡空港の中国路線の増便に伴い、訪日外国人客のニーズに合わせた品揃えの強化など、収益拡大に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は97億25百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市の上下水道局庁舎建築工事や下川原雨水貯留管築造工事を施工いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は55億5百万円(前連結会計年度比20.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,053,956千円減少し、当連結会計年度末の残高は3,561,107千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,658,510千円（前連結会計年度は3,583,947千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,852,431千円や減価償却費7,212,025千円等により得られた資金が、売上債権の増加3,014,427千円及び法人税等の支払1,635,492千円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、8,098,030千円（前連結会計年度は6,424,459千円の支出）となりました。これは主に、自動車リース事業におけるリース車両及びレンタル車両の更新や不動産賃貸事業における新規貸店舗の取得など、有形固定資産の取得に8,604,924千円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、385,562千円（前連結会計年度は3,358,838千円の支出）となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を1,214,152千円上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。
 なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,877,968	1.2
流通事業	48,538,450	2.6
自動車販売事業	70,339,204	7.3
不動産事業	8,933,626	17.6
レジャー・サービス事業	9,725,930	7.6
その他事業	5,505,426	20.7
合計	158,920,607	3.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成33年度を目標年度とする中長期経営ビジョン「GT-100」の実現に向けて、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施しております。

第1期（平成25年度～平成27年度）では、到達目標である「スピード経営体制の確立」に向けて、最適な経営体制づくりや働き方の改革を進める社内プロジェクトを立ち上げ、意思決定のスピード化や業務の効率化などについて検討を重ね、取り組みを進めてまいりました。

第2期（平成28年度～平成30年度）においても、引き続き「スピード経営体制の確立」に向けた取り組みを推進、強化していくとともに、第2期の到達目標である「競争優位性の確立」に向けて、4つの基本戦略に基づき、付加価値の高い商品、サービスの提供に努め、競争力の向上を目指してまいります。

また、全ての事業において「安全」を最も優先すべき価値観として強く認識し、お客様に安心してご利用いただける商品・サービスの提供に取り組むとともに、交通事業においては、運輸安全マネジメントの推進により、多くのお客様の命を預かる交通事業者の社会的使命として、安全輸送の確保に引き続き取り組んでまいります。

さらに、内部統制システムの拡充につきましては、グループとしてのさらなる内部統制の充実に取り組み、業務の適正性の確保、コンプライアンス経営の強化を図ってまいります。

このほか、地域の皆様の暮らしに寄り添った事業を展開するグループとして、全ての事業においてお客様や地域社会との信頼関係をより強固なものとし、地域の活性化や魅力ある街づくりへ尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	60,711,813	64,139,250
総資産(千円)	136,883,426	141,086,893
有利子負債依存度(%)	44.4	45.5

(4) トヨタ自動車㈱への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット㈱、トヨタカローラ東海㈱、ネットトヨタスルガ㈱が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車㈱に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車㈱の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は53,030,770千円となり、前連結会計年度末に比べ2,380,669千円の増加となりました。主な要因は新車販売の増加に伴う割賦未収金の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は87,977,118千円となり、前連結会計年度末に比べ1,980,807千円の増加となりました。主な要因はリース資産の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は112,672,721千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,865,930千円の増加となりました。流動負債は74,082,470千円(前連結会計年度末は72,447,671千円)、固定負債は38,590,250千円(前連結会計年度末は36,359,120千円)となっております。主な要因は、不動産販売に伴う前受金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は28,414,172千円となり、前連結会計年度末に比べ、337,537千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業、バス事業における車両の更新など1,505,200千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける店舗の改装など496,610千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新など5,054,024千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における事業用店舗や設備の取得など1,928,034千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、カード事業における銀聯・新韓カード決済システムの導入など175,385千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では1,726千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で9,220,420千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他 (注) 4	合計	
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業 設備	2,926,343	656,985	886,671 (127,699)	3,655	92,668	4,566,323	114
狐ヶ崎ショッピ ングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用 店舗	1,597,663		219,699 (33,563)		3,542	1,820,905	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・ サービス事業	ゴルフ場	1,006,958	53,747	4,658,952 (1,191,442)	3,520	5,877	5,729,056	
新静岡セノバ(静 岡市葵区) (注) 3	不動産事業	賃貸用 店舗	8,664,519	73,385	750,722 (11,025)		221,031	9,709,659	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777 m^2)を賃借しており、年間の賃借料は13,919千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841 m^2)を賃借しており、年間の賃借料は1,907千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906 m^2)を賃借しており、年間の賃借料は17,442千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5	合計	
しずてつ ジャストライン (株) (注) 1	本社他 全10営業所 (静岡市葵 区他)	交通 事業	自動車 事業設備	890,946	1,167,923	900,969 (72,400)	3,196	70,656	3,033,691	645
(株)静鉄ストア (注) 2	本社他 全33店舗 (静岡市葵 区他)	流通 事業	小売店舗	4,757,410	46,373	2,577,196 (28,784)	700,431	197,424	8,278,836	484
静岡 トヨペット(株) (注) 3	本社他 全37店舗 (静岡市葵 区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	2,783,397	1,030,378	4,701,792 (89,229)	141,027	37,003	8,693,599	682
トヨタ カローラ東海(株) (注) 4	本社他 全21店舗 (静岡市駿 河区他)	自動車 販売事業	自動車 販売店舗	1,521,007	380,216	3,287,407 (89,916)	134,369	91,171	5,414,172	349

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(35,751㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 97,821千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(68,513㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は483,724千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(37,619㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は284,959千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,489㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は 90,475千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレンタリース静岡 各営業所	静岡市 葵区他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	3,385,500		自己資金及 び借入金	平成28.4	平成29.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1:0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	56			1,699	1,767	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	5,850			21,250	29,539	341,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.82	0.21	19.80			71.94	100.00	

(注) 自己株式3,454株は、その他の法人に3単元、「単元未満株式の状況」に454株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	764	2.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		5,784	19.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,536,000	29,502	
単元未満株式	普通株式 341,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,502	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が34,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数34個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には自己株式が454株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	3,000		3,000	0.01
計		3,000		3,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,253	3,204,330
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	5,242	3,197,620	320	195,200
保有自己株式数	3,454		3,134	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役 社長	内部監査室 グループ経営 推進室 担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役専務就任 平成27年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	企画部 人事部 新規事業推進部 担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 当社入社 平成13年6月 当社取締役就任 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成27年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	鉄道部 事業部 シニア事業部 担当	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	経営管理部 総務部 担当 グループ経営 推進室 副担当	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成24年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 鈴与株式会社取締役就任 昭和52年11月 鈴与株式会社代表取締役社長就任 平成5年6月 当社監査役就任 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年11月 鈴与株式会社代表取締役会長兼社長就任 平成27年11月 鈴与株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	44
取締役		大石 昌一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 株式会社静岡銀行取締役就任 平成16年6月 株式会社静岡銀行代表取締役専務執行役員就任 平成17年6月 静岡経営コンサルティング株式会社代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 東京急行電鉄株式会社取締役就任 平成17年6月 東京急行電鉄株式会社代表取締役社長就任 平成23年4月 東京急行電鉄株式会社代表取締役会長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 東京急行電鉄株式会社取締役相談役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成26年6月 平成26年6月	株式会社やまざき（現株式会社 ヴィノスやまざき）常務取締役就 任 株式会社ヴィノスやまざき専務取 締役COO就任 株式会社ヴィノスやまざき取締役 社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3		
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任（現任） 静岡トヨベツ株式会社取締役 相談役就任 しずてつジャストライン株式会社 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	13	
取締役	不動産 分譲事業部 不動産 流通事業部 不動産 アセットマネジ メント事業部 担当	大谷 和紀	昭和44年5月9日生	平成4年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 当社不動産アセット管理部長 当社取締役就任（現任）	(注) 3	12	
取締役	鉄道部長	仲田 健二	昭和43年6月12日生	平成3年4月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役鉄道部長就任（現任）	(注) 3	12	
常勤監査役		村松 衛	昭和35年8月7日生	昭和58年4月 平成20年10月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社静岡銀行入行 欧州静岡銀行株式会社取締役社長 就任 株式会社静岡銀行市場国際部長 （現 国際営業部長） 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4		
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社長 就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	13	
監査役		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成28年6月	弁護士登録 平井法律事務所入所 追手町法律事務所開所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役		佐藤 誠二	昭和28年4月5日生	平成7年4月 平成14年2月 平成16年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成28年6月	静岡大学人文学部教授 博士（経営学） 静岡大学理事・副学長 静岡大学人文学部長 人文社会科 学研究科長 静岡大学名誉教授（現任） 同志社大学特別客員教授（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
計							204	

- (注) 1 取締役鈴木與平、大石昌一、越村敏昭、種本祐子は、社外取締役であります。
 2 監査役村松衛、齋藤安彦、佐藤誠二は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち4名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は13回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、代表取締役および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に13回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、海野一至の両氏であり、その監査業務に係る補助者は27名（公認会計士13名、会計士等試験合格者3名、その他11名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社の代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催いたします。

内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の静鉄グループ倫理行動規範を定め、これを広く周知し、グループ全体での遵法意識の醸成を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた関係会社管理規程および関係会社業務要領に則り、経営管理部においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正ならびに効率性の確保を行います。

役員報酬の内容

取締役	13 名	165,168 千円
監査役	4	28,951

- (注) 1 上記のうち、社外役員（社外取締役及び社外監査役）に対する報酬等の総額は、7名28,700千円であります。
- 2 上記の報酬等の額には、役員賞与を含めております。
- 3 上記の報酬等の額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,200千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、業務執行を行わない取締役及びすべての監査役並びに会計監査人である有限責任監査法人トーマツ（以下「非業務執行取締役等」という。）との間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 非業務執行取締役等が職務を怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、非業務執行取締役等がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,500		14,500	
連結子会社	5,300		5,300	
計	19,800		19,800	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,717,564	5 3,668,607
受取手形及び売掛金	6,762,061	6,173,615
リース債権及びリース投資資産	5 2,748,537	5 2,871,805
割賦未収金	5 22,431,754	5 26,034,628
たな卸資産	1 9,496,096	1 9,652,685
前払費用	886,857	968,619
繰延税金資産	1,309,827	1,213,068
その他	2,351,731	2,494,734
貸倒引当金	54,330	46,994
流動資産合計	50,650,100	53,030,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 34,527,616	2, 3, 5 34,376,320
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 7,875,104	2, 3, 5 8,766,845
土地	3, 5 27,164,240	3, 5 28,061,546
リース資産（純額）	2 1,162,450	2 3,320,687
建設仮勘定	334,931	152,176
その他（純額）	2, 3, 5 1,185,651	2, 3, 5 1,070,917
有形固定資産合計	72,249,994	75,748,492
無形固定資産		
借地権	348,993	341,689
のれん	6,000	
その他	444,473	470,425
無形固定資産合計	799,467	812,115
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,413,138	4 5,793,259
長期前払費用	172,234	167,378
退職給付に係る資産	121,782	
繰延税金資産	1,983,949	2,117,567
その他	5 3,284,342	5 3,368,145
貸倒引当金	28,597	29,840
投資その他の資産合計	12,946,850	11,416,511
固定資産合計	85,996,311	87,977,118
繰延資産		
開業費	237,013	79,004
繰延資産合計	237,013	79,004
資産合計	136,883,426	141,086,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 14,642,178	5 13,474,177
短期借入金	5 38,554,154	5 40,074,618
未払費用	1,592,441	1,581,076
未払消費税等	1,487,506	670,734
未払法人税等	929,970	788,436
賞与引当金	1,980,030	1,954,980
役員賞与引当金	176,020	219,610
その他	13,085,370	15,318,838
流動負債合計	72,447,671	74,082,470
固定負債		
長期借入金	5 20,208,553	5 19,902,241
リース債務	947,126	2,953,970
繰延税金負債	1,776,746	928,585
役員退職慰労引当金	953,037	1,017,079
退職給付に係る負債	3,518,729	4,948,325
受入敷金保証金	5 6,728,706	5 6,556,270
その他	2,226,220	2,283,777
固定負債合計	36,359,120	38,590,250
負債合計	108,806,791	112,672,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	21,710,655	24,612,818
自己株式	2,100	2,106
株主資本合計	24,087,106	26,989,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,961,364	1,870,362
退職給付に係る調整累計額	472,737	988,213
その他の包括利益累計額合計	3,434,101	882,148
非支配株主持分	555,426	542,761
純資産合計	28,076,634	28,414,172
負債純資産合計	136,883,426	141,086,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業収益		152,962,221		158,920,607
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4	115,967,744	2, 4	120,538,679
販売費及び一般管理費	3, 4	32,786,591	3, 4	33,913,615
営業費合計		148,754,336		154,452,295
営業利益		4,207,884		4,468,312
営業外収益				
受取利息		11,975		9,496
受取配当金		114,269		134,617
受取保険金		69,059		60,169
試乗車売却益		82,731		73,758
持分法による投資利益		39,248		59,334
雑収入		235,233		208,768
営業外収益合計		552,518		546,144
営業外費用				
支払利息		423,584		402,960
開業費償却		158,009		158,009
雑支出		140,730		169,739
営業外費用合計		722,324		730,709
経常利益		4,038,078		4,283,748
特別利益				
固定資産売却益		5	5	162,269
補助金及び工事負担金		859,034		1,029,576
特別利益合計		859,034		1,191,845
特別損失				
固定資産圧縮損	6	205,135	6	492,057
減損損失	7	186,593	7	131,104
特別損失合計		391,728		623,162
税金等調整前当期純利益		4,505,383		4,852,431
法人税、住民税及び事業税		1,594,671		1,450,134
法人税等調整額		199,085		340,842
法人税等合計		1,793,756		1,790,976
当期純利益		2,711,626		3,061,455
非支配株主に帰属する当期純利益		14,054		9,910
親会社株主に帰属する当期純利益		2,697,572		3,051,545

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	2,711,626	3,061,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973,379	1,091,186
退職給付に係る調整額	205,138	1,480,584
持分法適用会社に対する持分相当額	43	19
その他の包括利益合計	1,178,560	2,571,751
包括利益	3,890,187	489,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,875,979	499,592
非支配株主に係る包括利益	14,207	9,888

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	19,205,122	3,051	21,580,621
会計方針の変更による累積的影響額			42,664		42,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,000	578,550	19,162,457	3,051	21,537,956
当期変動額					
剰余金の配当			149,374		149,374
親会社株主に帰属する当期純利益			2,697,572		2,697,572
自己株式の取得				1,659	1,659
自己株式の処分				2,610	2,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,548,197	951	2,549,149
当期末残高	1,800,000	578,550	21,710,655	2,100	24,087,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,384,838
会計方針の変更による累積的影響額					42,664
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,342,173
当期変動額					
剰余金の配当					149,374
親会社株主に帰属する当期純利益					2,697,572
自己株式の取得					1,659
自己株式の処分					2,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	973,268	204,518	1,177,787	7,524	1,185,311
当期変動額合計	973,268	204,518	1,177,787	7,524	3,734,461
当期末残高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	21,710,655	2,100	24,087,106
当期変動額					
剰余金の配当			149,382		149,382
親会社株主に帰属する当期純利益			3,051,545		3,051,545
自己株式の取得				3,204	3,204
自己株式の処分				3,197	3,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,902,162	6	2,902,155
当期末残高	1,800,000	578,550	24,612,818	2,106	26,989,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,961,364	472,737	3,434,101	555,426	28,076,634
当期変動額					
剰余金の配当					149,382
親会社株主に帰属する当期純利益					3,051,545
自己株式の取得					3,204
自己株式の処分					3,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091,001	1,460,950	2,551,952	12,665	2,564,618
当期変動額合計	1,091,001	1,460,950	2,551,952	12,665	337,537
当期末残高	1,870,362	988,213	882,148	542,761	28,414,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,505,383	4,852,431
減価償却費	6,346,058	7,212,025
長期前払費用償却額	40,479	42,243
有形固定資産除却損	106,065	121,403
有形固定資産売却損益(は益)	53,849	175,133
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,928
減損損失	186,593	131,104
固定資産圧縮損	205,135	492,057
補助金及び工事負担金等受入額	213,927	354,872
開業費償却額	158,009	158,009
のれん償却額	5,073	6,000
持分法による投資損益(は益)	39,248	59,334
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,648	6,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,150	43,590
賞与引当金の増減額(は減少)	182,474	25,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,663	64,041
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	731,168	1,429,595
その他の負債の増減額(は減少)	1,851,082	575,902
受取利息及び受取配当金	126,244	144,113
支払利息	423,584	402,960
売上債権の増減額(は増加)	2,770,816	3,014,427
リース投資資産の増減額(は増加)	3,813	149,338
たな卸資産の増減額(は増加)	2,123,775	191,139
その他の資産の増減額(は増加)	8,796	71,470
仕入債務の増減額(は減少)	3,964,636	1,167,978
未払消費税等の増減額(は減少)	1,168,714	816,771
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	335,718	172,435
その他	15	-
小計	5,397,853	8,527,694
利息及び配当金の受取額	151,934	166,415
利息の支払額	419,914	400,106
法人税等の支払額	1,545,925	1,635,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583,947	6,658,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151,500	161,500
定期預金の払戻による収入	156,500	156,500
有形固定資産の取得による支出	6,692,601	8,604,924
有形固定資産の売却による収入	234,221	395,494
無形固定資産の取得による支出	137,274	154,399
補助金及び工事負担金等の受入による収入	279,937	293,339
投資有価証券の取得による支出	873	15,318
投資有価証券の売却による収入	-	73,523
貸付けによる支出	54,555	63,552
貸付金の回収による収入	20,559	8,953
その他の支出	208,747	246,865
その他の収入	129,873	220,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,424,459	8,098,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,202,000	1,114,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	561,415	676,423
長期借入れによる収入	2,760,000	4,028,000
長期借入金の返済による支出	3,886,946	3,927,848
自己株式の取得による支出	1,659	3,204
自己株式の売却による収入	2,610	3,197
配当金の支払額	149,374	149,382
非支配株主への配当金の支払額	2,776	2,776
その他の支出	3,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,358,838	385,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	518,327	1,053,956
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,737	4,615,064
現金及び現金同等物の期末残高	4,615,064	3,561,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

.....主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

.....役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法または、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,173,347千円は、「リース債務」947,126千円、「その他」2,226,220千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	3,223,879千円	3,164,400千円
仕掛品	1,122,829	631,985
原材料及び貯蔵品	276,717	309,498
販売土地及び建物	4,872,669	5,546,801
計	9,496,096	9,652,685

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	66,034,042千円	69,299,354千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	7,983,797千円	8,246,033千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	825,915千円	865,590千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
割賦未収金	21,571,527	25,066,945
建物及び構築物	16,182,044	15,996,849
機械装置及び運搬具	490,864	656,985
土地	4,250,816	4,744,487
その他	88,209	104,668
未経過リース契約債権	6,286,688	6,845,421
計	48,881,150	53,426,357

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	21,801千円	19,531千円
短期借入金	10,177,660	10,414,160
長期借入金	16,375,010	16,964,850
受入敷金保証金	1,677,008	1,490,253
計	28,251,480	28,888,794

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,896,260千円	2,926,343千円
機械装置及び運搬具	490,864	656,985
土地	887,172	887,172
その他	76,209	92,668
計	4,350,507	4,563,169

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,307,140千円	2,001,640千円
長期借入金	8,107,470	8,945,830
計	10,414,610	10,947,470

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	61,038千円	54,988千円

(連結損益計算書関係)

- 1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	194,283千円	73,483千円

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	7,339,388千円	7,746,029千円
(2) その他の人件費	7,905,275	7,937,391
人件費計	15,244,664	15,683,421
2 経費		
(1) 販売活動促進費	4,858,253	5,304,425
(2) その他の経費	11,228,507	11,481,661
経費計	16,086,761	16,786,086
3 減価償却費	1,455,166	1,444,107
合計	32,786,591	33,913,615

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,980,030千円	1,954,980千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	176,020	219,610
(3) 退職給付費用	114,069	3,238
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	173,123	181,081

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地権利変換に伴う 有形固定資産売却益	千円	162,269千円

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	177,575千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	27,559	37,129
(3) 土地権利変換に伴う 有形固定資産圧縮損		162,269
合計	205,135	492,057

7 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等4件	静岡市他	土地	1,328
		建物及び構築物	129,987
		その他	55,277
		計	186,593

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(千円)
店舗等9件	菊川市他	建物及び構築物	107,560
		その他	23,544
		計	131,104

当社及び当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.3~6.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,339,869千円	1,601,348千円
組替調整額		28,928
税効果調整前	1,339,869	1,630,277
税効果額	366,489	539,090
その他有価証券評価差額金	973,379	1,091,186
退職給付に係る調整額		
当期発生額	694,513	1,472,842
組替調整額	408,625	694,513
税効果調整前	285,887	2,167,356
税効果額	80,749	686,771
退職給付に係る調整額	205,138	1,480,584
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	43	19
その他の包括利益合計	1,178,560	2,571,751

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,003	2,720	4,280	3,443

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,720株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	149,374	5.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,382	5.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,443	5,253	5,242	3,454

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,253株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,242株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	149,382	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,382	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,717,564千円	3,668,607千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	102,500	107,500
現金及び現金同等物	4,615,064	3,561,107

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 貸主側

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分の金額	2,598,200千円	3,175,426千円
見積残存価額部分の金額	522,450	521,318
受取利息相当額	400,291	824,939
リース料債権部分の金額の回収予定額		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	937,634千円	958,746千円
1年超～2年内	725,963	732,666
2年超～3年内	502,602	526,202
3年超～4年内	302,911	321,840
4年超～5年内	118,014	147,973
5年超	11,073	487,997

(前連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当する取引はありません。

(当連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、該当する取引はありません。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	84,462千円	8,448千円	千円	848,940千円
減価償却累計額相当額	459,471	84,462	8,236		552,170
期末残高相当額	296,559		211		296,770

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	756,030千円	千円	千円	千円	756,030千円
減価償却累計額相当額	506,433				506,433
期末残高相当額	249,597				249,597

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	47,173千円	46,961千円
1年超	249,597	202,635
合計	296,770	249,597

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	51,657千円	47,173千円
減価償却費相当額	51,657	47,173

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

建物及び構築物	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
取得価額	1,114,950千円	1,114,950千円
減価償却累計額	595,689	632,066
期末残高	519,260	482,883

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	47,225千円	52,567千円
1年超	773,933	721,366
合計	821,159	773,933

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	149,617千円	149,617千円
減価償却費	38,245	36,377
受取利息相当額	107,107	102,391

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	622,642千円	610,434千円
1年超	5,917,211	5,726,340
合計	6,539,853	6,336,774

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,752,710千円	2,158,294千円
1年超	4,059,948	5,153,539
合計	5,812,658	7,311,834

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、割賦未収金とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、主に店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達、受入敷金保証金に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,717,564	4,717,564	
(2) 受取手形及び売掛金	6,762,061	6,762,061	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,748,537	3,144,782	396,245
(4) 割賦未収金	22,431,754	22,347,757	83,997
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,260,519	6,260,519	
資産計	42,920,437	43,232,685	312,248
(1) 支払手形及び買掛金	14,642,178	14,642,178	
(2) 短期借入金	34,660,500	34,660,500	
(3) 長期借入金	24,102,207	24,240,202	137,995
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,728,706	5,971,938	756,768
負債計	80,133,592	79,514,820	618,772

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,668,607	3,668,607	
(2) 受取手形及び売掛金	6,173,615	6,173,615	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,871,805	3,698,649	826,843
(4) 割賦未収金	26,034,628	26,124,694	90,066
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,585,965	4,585,965	
資産計	43,334,622	44,251,532	916,910
(1) 支払手形及び買掛金	13,474,177	13,474,177	
(2) 短期借入金	35,774,500	35,774,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	24,202,359	24,503,932	301,573
(4) 受入敷金保証金	6,556,270	6,049,184	507,085
負債計	80,007,306	79,801,794	205,512

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,152,619	1,207,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,717,564			
受取手形及び売掛金	6,762,061			
割賦未収金	6,274,782	15,734,757	422,214	
合計	17,754,408	15,734,757	422,214	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,668,607			
受取手形及び売掛金	6,173,615			
割賦未収金	6,769,914	18,775,141	489,572	
合計	16,612,137	18,775,141	489,572	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
3,893,654	4,234,462	3,495,384	2,870,766	2,288,836	7,319,105

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,300,118	3,576,480	3,657,000	2,691,876	3,501,696	6,475,189

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	6,257,727	2,211,119	4,046,608
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,792	3,335	543
合計	6,260,519	2,214,454	4,046,064

(2) 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について15千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,580,182	2,163,153	2,417,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,783	7,024	1,241
合計	4,585,965	2,170,178	2,415,787

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	73,523	28,928	
合計	73,523	28,928	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,809,136千円	7,825,616千円
会計方針の変更による累積的影響額	75,927	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,885,063	7,825,616
勤務費用	318,346	323,926
利息費用	84,432	80,616
数理計算上の差異の発生額	55,055	957,513
退職給付の支払額	518,975	406,266
過去勤務費用の発生額	-	55,890
その他	1,694	-
退職給付債務の期末残高	7,825,616	8,837,297

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,789,925千円	5,555,636千円
期待運用収益	957	1,065
数理計算上の差異の発生額	749,569	515,329
事業主からの拠出額	279,123	290,089
退職給付の支払額	264,732	236,665
その他	793	-
年金資産の期末残高	5,555,636	5,094,796

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,190,912千円	5,815,784千円
年金資産	5,555,636	5,094,796
	364,723	720,988
非積立型制度の退職給付債務	2,634,704	3,021,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,269,980	3,742,501
退職給付に係る負債	2,391,762	3,742,501
退職給付に係る資産	121,782	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,269,980	3,742,501

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	318,346千円	323,926千円
利息費用	84,432	80,616
期待運用収益	957	1,065
数理計算上の差異の費用処理額	408,625	694,513
過去勤務費用の発生額	-	55,890
その他	4,968	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,835	235,145

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	285,887千円	2,167,356千円
合計	285,887	2,167,356

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	694,513千円	1,472,842千円
合計	694,513	1,472,842

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	34.7%	38.8%
株式	48.5%	41.9%
現金及び預金	14.7%	16.7%
その他	2.1%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.0%、当連結会計年度39.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5～1.3%	0.0～1.1%
長期期待運用収益率	0.0～0.49%	0.0～0.49%
その他の重要な計算基礎		
予想昇給率		
下記を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。		
静岡鉄道(株)	平成27年3月31日	
静岡トヨペット(株)・トヨタカローラ東海(株)等	平成27年3月31日	
しずてつジャストライン(株)	平成28年3月31日	

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,136,076千円	1,126,966千円
退職給付費用	115,904	231,907
退職給付の支払額	81,000	109,977
制度への拠出額	44,013	43,071
退職給付に係る負債の期末残高	1,126,966	1,205,824

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	285,828千円	304,055千円
年金資産	249,180	277,241
	36,648	26,814
非積立型制度の退職給付債務	1,090,318	1,179,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,126,966	1,205,824
退職給付に係る負債	1,126,966	1,205,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,126,966	1,205,824

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 115,904千円 当連結会計年度 231,907千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度46,671千円、当連結会計年度47,258千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債繰入超過額	1,311,913千円	1,833,034千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	318,781	329,067
未実現利益消去額	646,529	642,242
貸倒引当金繰入超過額	66,358	61,468
賞与引当金繰入超過額	664,189	629,695
減価償却費超過額	418,012	432,282
投資有価証券評価損否認	538,052	502,487
たな卸資産評価損否認	202,754	208,671
未払事業税否認	79,770	70,163
減損損失否認	1,123,293	1,081,492
繰越欠損金	130,785	82,846
その他	1,947,171	1,834,169
繰延税金資産小計	7,447,613	7,707,622
評価性引当額	3,647,161	3,583,913
繰延税金資産合計	3,800,452	4,123,708
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	444,574	418,156
その他有価証券評価差額金	1,085,294	546,203
退職給付信託設定損益	544,197	514,978
その他	209,353	242,319
繰延税金負債合計	2,283,420	1,721,657
繰延税金資産の純額	1,517,031	2,402,051

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,309,827千円	1,213,068千円
固定資産 繰延税金資産	1,983,949	2,117,567
固定負債 繰延税金負債	1,776,746	928,585

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.84%	32.34%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.39	2.46
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41	0.23
のれん償却額	0.05	0.04
持分法投資損益	0.30	0.40
評価性引当の増減額	0.61	1.05
住民税均等割額	0.64	0.60
税率変更による影響	2.41	1.05
その他	0.20	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.81	36.91

(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.57%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.21%、平成30年4月1日以降のものについては29.99%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,525千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が50,912千円、その他有価証券評価差額金が23,387千円、退職給付に係る調整累計額が16,345千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	971,276千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48,916
時の経過による調整額	19,786
資産除去債務の履行による減少額	9,035
当連結会計年度末残高	1,030,943

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	1,030,943千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,566
時の経過による調整額	23,937
資産除去債務の履行による減少額	543
当連結会計年度末残高	1,101,904

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,240,542千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,264,906	828,305	22,436,600	45,354,139

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増減額は減価償却費(878,780千円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は893,321千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
22,436,600	951,860	23,388,461	46,853,691

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(1,828,069千円)であり、主な減少額は減価償却費(910,782千円)であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,691,429	47,287,365	65,536,117	10,845,511	9,039,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,361	23,868	791,165	503,786	2,049,787
計	15,763,791	47,311,233	66,327,282	11,349,297	11,089,177
セグメント利益又は損失()	139,815	1,021,990	2,269,906	1,097,817	211,898
セグメント資産	18,200,194	13,129,311	60,731,393	28,062,236	16,164,826
その他の項目					
減価償却費	933,539	857,645	2,993,950	996,714	495,976
のれんの償却額	6,000				
負ののれん発生益					926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,060,316	324,919	4,835,960	172,912	299,432

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	4,562,406	152,962,221		152,962,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,656,342	6,097,311	6,097,311	
計	7,218,749	159,059,532	6,097,311	152,962,221
セグメント利益又は損失()	125,817	4,163,818	44,066	4,207,884
セグメント資産	5,769,832	142,057,794	5,174,368	136,883,426
その他の項目				
減価償却費	8,990	6,286,817	59,240	6,346,058
のれんの償却額		6,000		6,000
負ののれん発生益		926		926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,457	6,694,999	14,913	6,680,085

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額44,066千円には、セグメント間取引消去42,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,137千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,174,368千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 15,001,165千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,826,796千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売 事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,877,968	48,538,450	70,339,204	8,933,626	9,725,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,476	22,569	911,955	449,782	2,380,998
計	15,957,445	48,561,019	71,251,159	9,383,409	12,106,929
セグメント利益又は損失()	336,523	1,029,756	2,328,926	849,257	228,220
セグメント資産	19,190,526	12,913,462	64,602,715	30,354,565	16,688,038
その他の項目					
減価償却費	1,032,619	812,007	3,457,097	975,612	495,856
のれんの償却額	6,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,505,200	496,610	5,132,106	1,920,314	175,385

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	5,505,426	158,920,607		158,920,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,582,454	5,427,236	5,427,236	
計	7,087,880	164,347,843	5,427,236	158,920,607
セグメント利益又は損失()	130,126	4,446,370	21,941	4,468,312
セグメント資産	3,610,288	147,359,597	6,272,703	141,086,893
その他の項目				
減価償却費	8,655	6,781,849	430,176	7,212,025
のれんの償却額		6,000		6,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,726	9,231,343	10,923	9,220,420

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額21,941千円には、セグメント間取引消去25,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 6,272,703千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 14,467,313千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,194,609千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	不動産事業	合計
減損損失	17,496	162,806	6,291	186,593

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	自動車販売事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	37,751	74,254	19,097	131,104

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当期償却額	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当期償却額	6,000	6,000
当期末残高		

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	926	926
当期末残高		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヴィノスやまざき	静岡市葵区	10,000	小売業・卸売業		不動産の賃貸	貸店舗賃貸	10,749	流動負債その他	4,526
									受入敷金保証金	14,172
役員	杉田雅彦						契約金の受入	16,000	流動負債その他	1,599
									固定負債その他	11,152

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ヴィノスやまざき	静岡市葵区	10,000	小売業・卸売業		不動産の賃貸	貸店舗賃貸	11,149	流動負債その他	4,084
									受入敷金保証金	14,172
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産(株)	東京都渋谷区	300,000	不動産管理業・保険代理業		不動産の販売	分譲マンションの販売	62,454		
役員	杉田雅彦						施設利用料	3,234	受取手形及び売掛金	105
							契約金		流動負債その他	1,599
									固定負債その他	9,552

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	921円16銭	932円88銭

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	90円29銭	102円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,697,572	3,051,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,697,572	3,051,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,875	29,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,660,500	35,774,500	0.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,893,654	4,300,118	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	399,010	545,818		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	20,208,553	19,902,241	0.97	平成29年～平成40年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	947,126	2,953,970		平成29年～平成57年
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期未払金) (注)4	602,969	662,601	0.69	平成31年
合計	60,711,813	64,139,250		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。
 4 子会社が差入敷金保証金に対し金融機関と代預託契約を締結したことによる債務であります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	3,576,480	3,657,000	2,691,876	3,501,696
リース債務	467,797	440,833	330,925	228,488
その他有利子負債		662,601		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,908	345,344
未収運賃	98,105	104,768
未収金	4 1,248,979	4 1,563,035
未収収益	26,665	19,869
リース投資資産		267,076
関係会社短期貸付金	173,936	250,189
販売土地及び建物	4,634,867	5,393,256
貯蔵品	86,535	99,280
前払費用	289,924	294,093
繰延税金資産	278,315	235,874
その他	177,340	85,888
貸倒引当金	241	138
流動資産合計	7,660,337	8,658,539
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 10,852,706	2 11,196,827
減価償却累計額	6,496,466	6,630,504
有形固定資産（純額）	1 4,356,240	1 4,566,323
無形固定資産	57,178	53,867
鉄道事業固定資産	4,413,419	4,620,190
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,091,572	1,093,513
減価償却累計額	722,300	757,918
有形固定資産（純額）	369,271	335,594
無形固定資産	7,647	6,835
索道事業固定資産	376,919	342,430
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 51,877,579	2 53,631,713
減価償却累計額	22,201,934	23,043,921
有形固定資産（純額）	1, □ 29,675,645	1, □ 30,587,792
無形固定資産	255,607	249,596
不動産事業固定資産	29,931,252	30,837,388
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2 13,964,672	2 14,272,608
減価償却累計額	4,407,062	4,771,781
有形固定資産（純額）	□ 9,557,610	□ 9,500,826
無形固定資産	25,423	35,320
付帯事業固定資産	9,583,033	9,536,146
各事業関連固定資産		
有形固定資産	2 1,412,723	2 1,420,296
減価償却累計額	397,896	470,982
有形固定資産（純額）	□ 1,014,826	□ 949,314
無形固定資産	56,737	54,432
各事業関連固定資産	1,071,564	1,003,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	35,619	33,784
減価償却累計額	10,213	8,920
有形固定資産（純額）	25,405	24,864
その他の固定資産	25,405	24,864
建設仮勘定		
鉄道事業	14,640	17,705
索道事業	7,400	9,300
不動産事業	43,922	41,392
付帯事業	1,500	16,805
各事業関連	575	127
建設仮勘定	68,038	85,330
投資その他の資産		
関係会社株式	2,418,113	2,401,113
投資有価証券	4,589,789	3,465,131
出資金	916	916
長期貸付金	38,000	38,000
関係会社長期貸付金	37,500	25,000
長期前払費用	199,708	185,845
長期営業外債権	5 20,294	5 20,289
その他	1,535,209	1,585,857
貸倒引当金	167,030	167,274
投資その他の資産合計	8,672,501	7,554,880
固定資産合計	54,142,134	54,004,978
資産合計	61,802,472	62,663,517
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 17,643,972	3 17,975,281
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,172,140	(イ) 2,892,540
リース債務	53,683	65,893
未払金	4 1,364,872	4 1,650,425
未払費用	126,911	127,113
未払消費税等	375,256	
未払法人税等	30,098	87,238
預り連絡運賃	81,897	85,894
預り金	1,608,242	1,706,874
前受運賃	70,784	73,939
前受金	499,210	1,464,126
前受収益	469,770	491,566
賞与引当金	234,918	220,283
役員賞与引当金	25,000	30,700
事業投資損失引当金	110,000	110,000
その他	(ロ) 559,342	(ロ) 502,099
流動負債合計	26,426,100	27,483,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	(イ) 16,683,170	(イ) 16,630,630
リース債務	73,128	777,905
繰延税金負債	1,400,843	1,002,480
長期前受収益	493,703	493,012
退職給付引当金	503,611	569,815
役員退職慰労引当金	248,778	281,557
資産除去債務	690,184	713,526
受入敷金保証金	(ロ) 3,464,737	(ロ) 3,330,275
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,262,600	3,217,900
固定負債合計	26,820,757	27,017,102
負債合計	53,246,857	54,501,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	751,376	770,602
別途積立金	2,500,000	2,800,000
繰越利益剰余金	904,783	925,192
利益剰余金合計	4,156,160	4,495,795
自己株式	2,100	2,106
株主資本合計	6,532,611	6,872,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,023,002	1,290,200
評価・換算差額等合計	2,023,002	1,290,200
純資産合計	8,555,614	8,162,439
負債純資産合計	61,802,472	62,663,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,450,299	1,487,646
運輸雑収	35,238	43,277
鉄道事業営業収益合計	1 1,485,537	1 1,530,923
営業費		
運送営業費	1,108,393	1,104,147
一般管理費	178,203	173,782
諸税	114,751	114,456
減価償却費	260,345	275,657
鉄道事業営業費合計	1,661,694	1,668,043
鉄道事業営業損失()	176,157	137,119
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	272,031	293,240
運輸雑収	694	1,446
索道事業営業収益合計	1 272,725	1 294,687
営業費		
運送営業費	141,362	133,274
一般管理費	21,521	20,006
諸税	6,842	6,735
減価償却費	46,139	44,554
索道事業営業費合計	215,866	204,571
索道事業営業利益	56,859	90,115
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	6,632,869	4,366,848
不動産賃貸収入	4,703,041	4,808,955
不動産事業営業収益合計	1 11,335,910	1 9,175,804
営業費		
売上原価	5,456,373	3,415,503
販売費及び一般管理費	2,753,965	2,828,526
諸税	564,862	583,941
減価償却費	1,296,961	1,279,242
不動産事業営業費合計	10,072,163	8,107,214
不動産事業営業利益	1,263,747	1,068,589
付帯事業営業利益		
営業収益		
広告収入	328,343	357,608
ゴルフ事業収入	537,729	522,376
リゾート事業収入	229,874	241,539
介護事業収入	601,842	661,737
ビジネスホテル事業収入	912,569	1,040,501
カード事業収入	288,617	301,075
SA売店業収入	1,012,569	1,151,808
アフタースクールケア事業収入	20,512	34,886
フローラル事業収入	49,969	307,812
売店業収入	882	856
付帯事業営業収益合計	1 3,982,911	1 4,620,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業費		
売上原価	768,504	1,085,810
販売費及び一般管理費	3,194,157	3,432,597
諸税	87,995	111,099
減価償却費	408,191	409,775
付帯事業営業費合計	4,458,848	5,039,283
付帯事業営業損失()	475,937	419,080
全事業営業利益	668,512	602,504
営業外収益		
受取利息	9,559	8,369
受取配当金	¹ 258,741	¹ 301,008
業務受託料	¹ 30,988	¹ 30,988
雑収入	72,151	71,012
営業外収益合計	371,440	411,379
営業外費用		
支払利息	¹ 295,361	¹ 351,303
雑支出	81,227	48,033
営業外費用合計	376,589	399,336
経常利益	663,363	614,548
特別利益		
固定資産売却益	²	² 162,269
補助金及び工事負担金	192,634	288,065
特別利益合計	192,634	450,335
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 190,874	³ 435,797
特別損失合計	190,874	435,797
税引前当期純利益	665,123	629,085
法人税、住民税及び事業税	60,849	133,730
法人税等調整額	133,226	6,338
法人税等合計	194,075	140,068
当期純利益	471,047	489,017

(注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を
超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金
繰入額は、次のとおりであります。

(注)
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5を
超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金
繰入額は、次のとおりであります。

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与		352,813千円
	修繕費		157,639
	動力費		139,955

1	鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与		368,306千円
	修繕費		134,077
	動力費		128,707

2	索道事業営業費	運送営業費	
	給与		34,639千円
	臨時雇賃金		13,948
	修繕費		15,303
	販売手数料		12,199

2	索道事業営業費	運送営業費	
	給与		35,848千円
	臨時雇賃金		13,309
	修繕費		11,994
	販売手数料		13,422

3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料		975,879千円

3	不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料		903,071千円

4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与		470,794千円
	臨時雇賃金		339,898
	営業委託料		610,161
	賃借料		359,557
	業務委託料		215,069

4	付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与		519,871千円
	臨時雇賃金		381,500
	営業委託料		631,556
	賃借料		328,549
	業務委託料		277,019

5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		234,918千円
	役員退職慰労引当金繰入額		27,821
	役員賞与引当金繰入額		25,000

5	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		220,283千円
	役員退職慰労引当金繰入額		32,779
	役員賞与引当金繰入額		30,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487
当期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	-
固定資産圧縮積立金の積立			35,882		35,882	-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,299		6,299	-
剰余金の配当					149,374	149,374
当期純利益					471,047	471,047
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	29,582	400,000	107,910	321,672
当期末残高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,374		149,374
当期純利益		471,047		471,047
自己株式の取得	1,659	1,659		1,659
自己株式の処分	2,610	2,610		2,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	575,072	575,072
当期変動額合計	951	322,624	575,072	897,696
当期末残高	2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	751,376	2,500,000	904,783	4,156,160
当期変動額						
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
固定資産圧縮積立金の積立			25,578		25,578	-
固定資産圧縮積立金の取崩			6,352		6,352	-
剰余金の配当					149,382	149,382
当期純利益					489,017	489,017
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	19,225	300,000	20,408	339,634
当期末残高	1,800,000	578,550	770,602	2,800,000	925,192	4,495,795

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,100	6,532,611	2,023,002	8,555,614
当期変動額				
別途積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		149,382		149,382
当期純利益		489,017		489,017
自己株式の取得	3,204	3,204		3,204
自己株式の処分	3,197	3,197		3,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	732,802	732,802
当期変動額合計	6	339,627	732,802	393,175
当期末残高	2,106	6,872,239	1,290,200	8,162,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設
定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リースの計上基準

貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,350,507千円	4,563,169千円
ロ 土地及び建物	13,642,681	13,030,990
計	17,993,189	17,594,160

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(イ)長期借入金	17,537,310千円	17,205,170千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(10,414,610)	(10,947,470)
(ロ)受入敷金保証金	1,677,008	1,490,253
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(1,527,008)	(1,340,253)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	19,214,318	18,695,423

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成27年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	189,324千円	5,021,490千円	5,210,814千円
不動産事業固定資産		1,089,819	1,089,819
付帯事業固定資産	1,550	1,590	3,140
各事業固定資産		100	100
合計	190,874	6,113,000	6,303,874

当事業年度(平成28年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	271,508千円	5,182,420千円	5,453,928千円
不動産事業固定資産	162,269	891,081	1,053,350
付帯事業固定資産		3,140	3,140
各事業固定資産	2,020	100	2,120
合計	435,797	6,076,741	6,512,539

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な負債は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社借入金	9,643,972千円	9,475,281千円

(注) 上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する負債として、未払金、預り連絡運賃、預り金、前受収益、流動負債(その他)、保証金・敷金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は3,184,716千円 であります。

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,170,177千円	1,249,096千円
未払金に含まれる買掛債務	873,187	1,029,111

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	3,341,790千円	3,526,567千円
受取配当金	185,663	218,923
業務受託料	30,988	30,988
借入金利息	38,751	42,723

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地権利変換に伴う不動産事業固定 資産売却益		162,269千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 補助金受入による鉄道事業固定 資産圧縮損	161,765千円	234,378千円
(2) 補助金受入による付帯事業固定 資産圧縮損	1,550	
(3) 補助金受入による各事業関連固 定資産圧縮損		2,020
(4) 土地権利変換に伴う不動産事業 固定資産圧縮損		162,269
(5) 工事負担金受入による鉄道事業 固定資産圧縮損	27,559	37,129
合計	190,874	435,797

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,410,613
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,418,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,393,613
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,401,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	52,807千円	50,206千円
賞与引当金繰入超過額	89,205	78,618
退職給付引当金繰入超過額	77,659	91,011
役員退職慰労引当金繰入超過額	78,539	84,438
事業投資損失引当金繰入超過額	34,727	32,989
投資有価証券等評価損否認	353,831	323,706
有形固定資産有姿除却等否認	70,018	86,965
減価償却費償却超過額	244,720	246,628
減損損失否認	362,923	339,446
資産除去債務否認	217,891	213,986
販売土地建物評価損否認	59,635	52,807
ポイント負担金繰入超過額		70,574
繰越欠損金	42,803	
その他	144,008	44,557
繰延税金資産小計	1,828,770	1,715,937
評価性引当額	1,443,589	1,377,834
繰延税金資産合計	385,181	338,102
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	347,183	326,962
資産除去債務資産計上額	109,839	99,470
有価証券評価差額金	842,398	480,137
退職給付信託設定損益	203,475	193,292
その他	4,812	4,845
繰延税金負債合計	1,507,708	1,104,708
繰延税金負債の純額	1,122,527	766,605

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.84%	32.34%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48	3.29
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.42	13.05
評価性引当の増減額	7.23	1.55
住民税均等割	0.59	0.63
税率変更による影響額	5.28	2.69
その他	0.74	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.18	22.27

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.57%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.21%、平成30年4月1日以降のものについては29.99%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	286円36銭	273円20銭

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	15円76銭	16円36銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	1,977,826
		東京急行電鉄(株)	362,350	341,696
		トヨタ自動車(株)	36,900	219,628
		スルガ銀行(株)	77,672	153,635
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	402,645	132,711
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	87,914
		中部電力(株)	37,651	59,168
		東海旅客鉄道(株)	2,900	57,724
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		日本電信電話	10,200	49,449
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		コカ・コーラ イースト ジャパン(株)	12,945	24,181
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,190	19,385
		(株)CREA FARM	1,500	15,000
		ジェイ エフ イー ホールディング ス(株)	8,320	12,613
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
		清水港振興(株)	200	10,000
		その他(22社)	143,079	33,855
		計	3,780,749	3,465,131

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	36,569,346	1,870,970	314,450	38,125,867	15,804,398	1,282,259	22,321,468
構築物	11,656,296	319,864	159,085	11,817,075	7,889,935	255,605	3,927,140
車両	8,729,534	405,596	641,494	8,493,635	7,729,040	90,755	764,595
機械装置	2,458,512	15,107	15,985	2,457,634	1,762,052	108,076	695,582
工具器具備品	3,059,360	74,753	17,253	3,116,860	2,498,602	241,240	618,257
土地	16,761,824	901,979	26,132	17,637,671			17,637,671
有形固定資産計	79,234,873	3,588,272	1,174,401	81,648,744	35,684,029	1,977,937	45,964,715
無形固定資産							
借地権				278,705			278,705
ソフトウェア				629,564	530,176	29,490	99,387
その他				45,599	23,640	1,802	21,958
無形固定資産計				953,869	553,817	31,293	400,051
建設仮勘定	68,038	190,598	173,306	85,330			85,330
長期前払費用	373,036	36,197	13,970	395,264	209,418	36,090	185,845

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建 物

ホテルシティオ静岡建物購入	839,507千円
スラージュ馬淵建物取得	329,359千円

土 地

ホテルシティオ静岡土地購入	766,590千円
---------------	-----------

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

車 両

バス車両除却	394,990千円
--------	-----------

3 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	5,192 千円
構築物	125,578
車両	145,585
機械装置	2,363
土地	25,208
建設仮勘定	137,060
計	440,990

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	167,271	267		126	167,412
賞与引当金	234,918	220,283	234,918		220,283
役員賞与引当金	25,000	30,700	25,000		30,700
事業投資損失引当金	110,000				110,000
役員退職慰労引当金	248,778	32,779			281,557

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。</p> <p>http://www.shizutetsu.co.jp</p>
株主に対する特典	<p>毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。</p> <p>3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚</p> <p>5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚</p> <p>10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚</p> <p>12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚</p> <p>19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証</p> <p>23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証</p>

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第151期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第152期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月24日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業根内容等に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月26日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。